

事業の実施状況等について

【生野区】（受託者等:株式会社コリアジャパンセンター・大阪NPOセンター共同体）

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	地域活動協議会によって、課題やニーズの把握や共有が進んでいない地域があり、地域のために行っている事業に見えてもスタッフの自己満足で終わってしまっていたり、従来の前例踏襲を受け継ぎ新たな取り組みをしようとしていない。今後の活動において地域の課題やニーズを「見える化」して把握し、時代と地域のニーズに合ったものにして将来に引き継いでいくためにも、町会や各団体等の小さな単位での会議を開催し、様々な意見を交わし、活かしていく場が必要になってくる。総意形成機能の理解・浸透・実践の支援と、協働を促す「つなぐ意識」を醸成することが必要。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	生野区は外国人の比率が日本でトップクラスの行政区だが、これまで地域活動協議会の事業には外国人は殆ど関わってこれなかった。しかし、これまでの支援活動で複数の地活協から、外国人に参加して欲しいという依頼があり、新たなつながりを拡充することができた。今後は外国人に事業参加してもらうだけでなく、地域の担い手になってもらえるよう、日ごろからコミュニケーションをとり仲良く活動ができるよう支援していく必要がある。その背景には現在の担い手が新たな担い手を見つけ、育て、受け入れることを自律して行えないという事であり、次代の担い手候補の声を聞ける場づくりや、地域活動協議会を分かりやすく広報していくことも必要である。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	地域内での意思疎通が上手く行われておらず、すばらしい事業を行ってもそれが共有されないため、責任者・担い手ともお互いにストレスが溜まってしまふ地域が見られる。今後は地域の課題を、他人事ではなく自分事として捉え、自発的に活動してもらうため、小さな単位で何でも話し合える場を作ることが必要である。事業から経営への変革をする段階にある。役職を減らし、役割を明確にし誰もが引く継げるようにする。そうすることで、スムーズな組織運営ができ、世代間継承等にもつなげることができる。

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用」
Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動」

項目(※)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)事業の実施状況及び効果	○	○		地域に企業や団体・個人を繋げる、まちセンの集大成「つながりリスト」	この3年間で地域と支援員が築いてきたつながりを、地域で活かしていただくために棚卸しをし、見える化して「つながりリスト」を作成している。 3年間の振り返りができると共に、「つながりリスト」として見える化する事は支援メニューとしても活用できわかりやすいと思われる。	「つながりリスト」を地域に利用してもらうことで、今までつながったことのない方とつながることができ、活動の幅が広がっていく。 新たなつながりをどんどん作ることで、区やまちづくりセンターに頼る運営から、自律した運営をしていくことができるようになっていく。すでに約100件の候補が挙がっている。	まちづくりセンターの支援がなくなったとしても、地域が何かをしよう、何かをしたいと思った時に「つながりリスト」を独自で活用していろいろな方とつながっていけるよう、使い方等を丁寧に説明し、細やかな支援をしていく。 最終的には地域全体が中間支援の存在になっていくことが目的である。
	○		○	「地域虎の巻」事業・虎の巻会議 ・地域課題の発見・共有・解決に向けた会議	これまで地域活動協議会という大きな単位で行ってきた「地域虎の巻会議」を、今年度は町会や地域の活動団体等の小さな単位に落とし込んで行うことを提案していく。 今年度は1地域の広報チームが公共人材を利用し、地域の「防災訓練」と「広報発信」が相乗効果をあげられるように会議を行った。 他の地域にも小さな規模の「地域虎の巻会議」が開催できるよう、区と連携し進めてほしい。	小さな単位での忌憚のない会議を続けていくことで、実現可能な小さな成功体験をいくつも積んでいくことができる。その体験をもとに大きな単位での会議につなげ、大きな変革を実現することができる。地活協と言う大きな単位や、役員のみの会議では出ない意見が出てきている。 小さな単位での会議を開催した1つの地域が、このような会議が大事だという良い感触をもってくれた。	地域活動協議会の自律を第一に考えており、まちづくりセンターの支援がなくなることを前提に支援メニューを組立てていることは評価できる。この「つながりリスト」をきっかけに、地域活動協議会が中間支援の役割を担っていけるよう、サポートをお願いしたい。
		○		生野区の未来を想う交流会「まちカフェ」 ・生野区の活性化のアイデアを語り合う中で担い手を発掘し、地域で活躍できるよう支援していく交流会	毎月第3土曜日 本年度4回開催のべ110名参加(通算39回のべ2000名を超える) 例)生野区の巨大地図に資源情報等をマッピングする IKUNO動画部始動 今年度からまちカフェの場所を固定化して開催し「生野区で何かしたい」時の入り口として定着してきている。 新たな担い手発掘につながる取組みとして継続して実行している。 情報発信の拠点と作るなど新たな動きもでてきている。	開催場所を固定化したことで、地域に根付いた活動ができるようになり、地域の方にも気軽に寄っていただき情報交換ができる。また、地域の方誰もが生野区の情報を動画で発信できるように情報発信拠点を作り、IKUNO動画部を開始した。初めはまちづくりセンターで動画を作成し、見本として活用してもらった。これまでに「まちカフェ」から誕生した中間支援組織「いくすく子ネクト(子育てママ)」「サラダボウルプロジェクト(外国人)」同様、地域活動とつながながら育てていく。 活動場所を固定化した事で様々な人が参加しやすくなり、新たな担い手の発掘にも繋がっていると思われる。 またこれまでに「まちカフェ」では「いくすく子ネクト(子育てママ)」「サラダボウルプロジェクト(外国人)」が新たな担い手として地域に繋がられているので今後も地域活動協議会との連携を促進できるような仕掛けづくりを行い、マンネリ化しないよう工夫をしながら継続して実施していただきたい。	常時使用できる拠点が完成したことで、地域の方にも気軽に使っていただけるように、使い方等を紹介しながら、より一層周知していくことが必要になってくる。 また情報発信の拠点として、IKUNO動画部の周知にも力を入れていき、地域の方に活用していただくことで、動画による地域の活動内容等の情報発信をしていき、最終的には地域の中で動画を上手く使った取り組みをして、地域の活性化に役立ててもらえるよう支援していく。
	○		○	新たなCB/SBの模索 ・「ネスレ」マチエコ便の試し運用	上記記載の「活動拠点」で試し運用。ネスレ日本株式会社と協力のもと、地域内のコーヒーなど定期便の購入者の商品を一括配達。仕分けして「エコバッグ」で配達する。月間15000円程度の収入と、地域のつながりづくりに寄与できるのではないかと、の思惑で試し運用中。 新たな手法のコミュニティビジネスを地域に提案できるように自ら試し運用されている。このような取組みは引き続き実施していただきたい。	ネスレ日本株式会社がシステム(タブレット等)は提供してくれ、作業自体は簡単だが、配達頻度・地域とのかかわりなど、もう少し実験とネスレとの意見交換が必要。入金はあるにせれるし、サポートは手厚い。企業側にも「地域に広げることを前提での試し」と伝えているのでそのつもりで積極的である。 CB/SBのメニューも行き詰まり感があり、新たな取組みの発見は貴重なため、企業側と調整し、地活協にとって取り組みやすいものになるよう事業構築をしてほしい。	今後もし試し運用を続けてみて、これまで通りまちセン内、地域、区にも情報共有し意見を聞く。その上でどこかの地域で試してみたい。ネスレ日本株式会社さんのように、CB/SBの意義を理解し、同様の取り組みを共に考え、実施に協力してくれる企業等を、この事例を題材にして探していく。 地域活動協議会が持続的に活動していけるようCB/SBの取組み等をはじめとした自主財源の確保に向けて、今後も、地域、区役所と情報共有を行い試し運用を行っていただきたい。 またCB/SBの意義、重要性を伝え、補助金に頼らず自律的な組織運営ができるようサポートをお願いしたい。
	○	○		多文化共生事業・異文化交流事業による担い手づくり支援	・IKUNOサラダボウルプロジェクトの事業支援 多文化共生農園での交流会・日本語教室・IKUNOサラダボウルプロジェクトin聖和保育園・中国語広場 ・異文化交流事業支援 ふれあいまつりin異東・異文化交流in異東・盆踊り大会in北鶴橋 多文化共生については、高齢者向けの取組み、小学生向けの取組み、子育てママ向けの取組みなど、幅広い対象に向けて事業の創出・支援を行っている。外国人支援員も地域に浸透してきており、多文化共生に対する興味を持つ地域が増えている。	・サラダボウルプロジェクトは「IKUNOサラダボウルプロジェクト」として組織化し、自律して運営できるようになり、新たな事業も始まっているので、これからも見守り、支援していく。 ・今年度に入り、地域での異文化交流は3回だが、他地域でも交流をしたいとの依頼もあり、9月に行われる異文化交流会の実行委員会には、初めて日本語学校が参加してくれている。また秋の「生野区一斉防犯パトロール」に今年も外国人らが参加する予定。 それぞれの取組み内容について、参加者からの評判はよく、サラダボウルプロジェクトについても組織化されるなど順調に進んでいる。引き続き外国籍住民が多いという区の特色をチャンスととらえ、多文化共生を地域に浸透させ、新たな事業展開ができるよう、支援をお願いしたい。	「IKUNOサラダボウルプロジェクト」としての活動が軌道に乗ってきているので、今後は交流イベントの参加者を各地活協のイベントに参加してもらい取り組みを引き続き行っていけるよう支援していく。 地域から交流を行いたいとの話が出始めてきているので、この流れを大切にしっかりと地域の外国籍住民と日本人住民が「協働」できるような体制を構築していくことが重要になってくる。 そのために、交流事業を支援するだけではなく、外国籍住民が抱えているいろいろな悩みや問題を解決するための支援も必要になってくる。
							外国籍住民と地域とのつながりのきっかけづくりを引き続き行ってほしい。 地域が多文化共生に対する興味を持ってきているので、イベントの実施だけで終わらないように、地域の新たな担い手として参加できるよう取り組んでほしい。

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	次世代につながる地域活性化に向けた取り組み支援	いくすく子ネクトは今年度も生野区でママさん世代に向けての活動をしているので、まちづくりセンターとしても引き続き地域と繋がるよう支援している。 昨年度(平成30年度)よりいくすく子ネクトが新たに加わったことにより、子育て世代への支援が拡充され、継続して支援を行っており、支援実績も着実に積み上げられている。	いくすく子ネクトの1名がスーパーバイザーとしてまちづくりセンターに所属しているため、常に情報共有や連携をとりながら支援できている。 今年度に入り事業等を通じて新たに、企業(1社)・法人(2団体)と個人(2名)とつながることができた。 8月に開催した「いくnicoあそびフェスタ」は新たなつながりで出店数も増え(26ブース)、大盛況だった(650名参加)。	事業は継続的に行われているが、参加してくれた子育て世代の方を今後、地域活動の担い手になってもらうためにどのようにつなげていくかが重要になってくる。そのために、行政とも密に連携をとりながら各地域の実情をよく知ったうえで、子育てがしやすい、またママさん世代が活動しやすい地域を目指し効果的な支援をしていく必要がある。
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	職員のローテーションについて	業務責任者兼常勤アドバイザー1名・地域まちづくり支援員3名・スーパーバイザー4名・外部アドバイザー2名 得意分野を持つ支援員がそろっており、地域からの様々な要望に対応できる体制となっている。	スーパーバイザーを1名増員したことにより、多文化共生事業や子育て支援事業についてはより一層専門的な支援をしていくことができるようになった。 新たな体制により、昨年度よりも専門的な支援が可能となった。特に、多文化共生事業や子育て支援事業においては支援が拡大している。	今年度に入り、各スーパーバイザーそれぞれの活動が充実してきており、今までに培ってきた経験、専門性等を地域の支援にどう上手くマッチングさせ、活かしていくかが必要になってくる。 支援体制は充実しており、まちセンとしての対応力は着実に向上している。まだ見えていない支援ニーズをうまく発掘し、これまでの経験・専門性を活かすことでより多くの実績に繋げてもらいたい。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	外部アドバイザー、スーパーバイザーとの連携強化及び内部人材の育成	昨年に引き続き支援員に変化はないが、担当地域が変わったところもあり支援員同士で常に情報共有を行ったり、各自の得意分野を活かして担当地域以外の支援に行ったりしている。また、何かあれば外部アドバイザー、スーパーバイザーとの連携をとりながら問題解決を図った。特にスーパーバイザーがまちづくりセンターが行っている事業支援に直接関わっていることにより、連携がより密になってきた。 担当地域の枠を超えて情報共有等を行うことで、柔軟な支援ができるようになり、各支援員の得意分野を活かした多角的な支援が可能となっている。	今年度に入り、スーパーバイザーとの連携が密になってきたことで何かあれば連携をとり、より一層専門的な支援がスピーディーにできるようになった。また、支援員間で常に連携をとっていることで何かあった時にはすぐにフォローできる体制になっている。 様々な地域の要望に迅速に対応できるようになったことは区にはできない支援であり、非常に有効である。	今年度は、まちづくりセンターとしての「ラストイヤー」との思いで、チーム一丸となって問題解決にあたっている。その先のことを考え、特にスーパーバイザーは地元生野区に住む専門的な知識を持った方なので、まちセンがなくなっても地域の中においてその知識を活かし中間支援的な立場で活躍できるような体制を構築していくことが必要。また、その様な人材をどんどん取り込んで共に同じ思いで活動してもらえるようにする。 外部アドバイザーやスーパーバイザーとの連携により支援体制は充実しており、まちセンの対応力は向上している。スーパーバイザーが生野区在住である利点を生かし、地域に溶け込み、地域の課題を地域で解決できるような体制の構築につなげてほしい。
	(3)区のマネジメントに対応した取組	「区担当者」と「まちセン支援員」の役割分担の明確化	月2回の「区担当者」との打ち合わせと月1回の「ブロック担当者」との打ち合わせ及び常時連携や情報共有できるような体制の構築。 区とまちセンの役割分担は明確にされており、それぞれの役割分担や支援状況は、定期的な打ち合わせにより情報共有が行われている。	定期的、また随時連携・連絡をとっていることで常に各地域活動協議会の状況等を共有できているため、ブロックの垣根を越えて昨年度に開催した「合同ブロック会議」が成功し、9月には「連続テーマミーティング」として開催することになっている。 役割分担が明確にできているため、地域課題に対する分析がそれぞれ違った視点で行うことができている。また、情報共有も密に行うことができおり、「連続テーマミーティング」の開催に繋がった。	区担当者、ブロック担当者との連携は密にできているので、現在行っているまちセンの支援が何のために行っているか、何をを目指しているのかをその都度確認し合いながら同じゴールに向けて進んでいくことが必要。 目指すゴールに対して、区とまちセンの支援の進め方の認識を共通にするとともに、より良い支援が出来るよう引き続き連携を強化し、情報の共有、支援内容の検討を行っていきたい。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
「協働は掛け算」 「10年後へのバトンタッチ」 「地域が中間支援」の実現	「つながりリスト」 「ニュースレター」	「つながりリスト」(上記記載)現在作成中。「ニュースレター」5回(毎月)発送。	地域の方々につながりリストを配布する事により、地域の人たちが企業、団体、また個人の活動家を知る機会になり、いろいろな情報がはいってくるようになり、また地域のことを知ってもらう機会にもなり、協働して地域課題解決の起爆剤になる可能性を秘めている。ニュースレターでは地域活動協議会理事長に直接届け、訴えたいことを率直に伝えているため、実際に話すときに信頼度がUPしている。	両方の要望にそぐわない「つながり」をつくってしまうと、逆効果になるので確かな情報、アドバイスをまちづくりセンターが提供していかなければならない。ニュースレターでは「バトンタッチ」を促すことが最終目標であるため、後半はその内容にシフトし、組織のリーダーに直接訴えかえることを続けていく。
		ニュースレターはまちセンの取組みや各地活協の状況を直接、地活協理事長に伝えることができている。	ニュースレターを通じて地域活動協議会理事長へ素直に訴えているのが良い効果をもたらしている。それを見た理事長からまちセンに問合せがあるなど、コミュニケーションの手段となっており、変化を恐れない組織づくりへのきっかけになってきている。	スムーズな世代交代ができるよう現在地域活動をしている人が引継ぎの意識を持って地域活動に取り組んでいく事が求められるので、理事長へ伝えるツールである「ニュースレター」を通じて「バトンタッチ」を促していただけるように進めていただきたい。
「担い手育成」	「連続テーマミーティング」 「まちカフェ」 「防災謎解きゲーム」	19地域に事前アンケート・4テーマでテーマごと専門家迎え深堀する。 まちカフェ毎月第3土曜日4回開催(上記記載) 防災謎解きゲーム2地域で開催(合計で5地域で開催)	「連続テーマミーティング」は最終はすべて「担い手育成」をどうするか？と言う課題で話し合う。アンケートを事前に全地域にとることにより、地域の問題を専門家にわかってもらい、地域の問題に寄り添ったミーティングになるようにした。「まちカフェ」は上記記載通り。「防災謎解きゲーム」は、防災の未来の担い手づくりのため、災害時に大切なことなどを謎解き形式にすることで、子どもたちに楽しく学んでもらうことができた。子どもに付き添う若い親の方にも防災と向き合う機会ができた。	連続テーマミーティングはミーティングだけに終わるのではなく、参加者の人が地域で活かせるようなヒントを持ち帰れるようにコーディネートされないといけない。「防災コンテンツ」は今後、子どもたちが成長していく過程で継続して「まちの防災」に興味を持ってもらうということが大切である。そのためにとつきやすい形で世代にあった防災学習が必要であり力を入れていく。まちセンが行うこれらの取り組みが中間支援的な動きのできる地域にとつての見本となるように意識する。
		昨年度から継続している取組みのほか、地域活動協議会の関係者が中心となって開催する連続テーマミーティングにより、他地域との情報交換を行うなど、様々な手法で担い手の育成につながっている。	「まちカフェ」と「連続テーマミーティング」を両輪とし、地域活動の担い手確保、育成という課題解決に積極的に取り組んでいる。 子どもをターゲットにした事業を実施する事で必ず付き添う若い親を新たな担い手として繋げる可能性に期待したい。	子どもの頃から継続して興味をもってもらうように、工夫した形で取組みを実施している。「まちの防災」のテーマで継続して実施するのであれば子どもが関わるような事業を検討していただきたい。 また、まちづくりセンターが行う取り組みが地域の見本となり地域が中間支援的な役割ができるようにサポートをお願いしたい。 連続テーマミーティングの開催をきっかけに、地域が変わる意識を持ってもらい、「地域虎の巻会議」や地域公共人材の利用につなげてほしい。
「広報に関する」支援	「合同広報事業」 「広報専門アドバイザー」 「IKUNO動画部」	LINE@をつかった地域情報の発信(予定) チラシ作成支援4件 地域動画制作の相談窓口を開設 地域活動協議会内の情報と地域活動協議会外の情報が交わる広報の場(IKUNO動画部)	従来の地域活動協議会内の人到的を絞った広報から、LINE@を使った地域活動協議会外の主に若い人たちに主点を置いた広報に挑戦している。古い概念を壊そうとする地域の方の考え方は他の分野にも好影響を与えると思われる。動画に関しては昨年度テスト的に「毎週作成・毎週発信(年間50本)」の実績があり、いよいよ地域に落とし込む団体をつくった。5Gにより、今後 広報の世界でも重要になる動画をまちセンがなくなったあとでも学び、また相談できる中間支援的な団体になりうる。また、地域活動協議会の情報と地域活動協議会外の情報を分け隔てなく動画で発信することにより、お互いの理解、情報交換、また協働を生む効果がある。	LINE@を開設することは簡単だが、登録者をいかに増やすかが重要である。まちづくりセンターも説明会などを開くなど支援していく。SNSや動画などもともと得意な人材を発掘し、担い手として育成していくミッションも忘れないように意識する。動画制作は難易度が高くなるので、 動画を使った広報の仕方をわかりやすく伝えていかないといけない。
		地域の実情やレベルに応じた広報支援を行っている。 また、IKUNO動画部が、地活協の事業だけでなく、他の事業についても発信する事で、今まで知らなかった情報を知る事ができ、広報の可能性や手法について地域に示している。 昨年度に引き続き広報専門スーパーバイザーと連携するなど支援体制も十分整っており、効果的に実施できている。	新たなターゲットに絞って広報する事で、新規参加者や担い手発掘に繋がる可能性もあり、その効果に期待が持てる。 また受託者記載のとおり、今までの古い考え方を変える事は広報以外においても好影響を与えるなど、広報を元に他の分野にも繋がっており、今後の効果に期待したい。 IKUNO動画部については、昨年度に動画配信の実績があり、時代の流れに沿った取組みとなっており、広報の手段としては大きな効果が期待できる。	様々な世代の登録者を増やす事で情報が拡散されると思うので、SNSなど様々な手法を用いて地域を支援していただきたい。 動画配信については、いかに地域に溶け込めるかが今後の課題である。地域に丁寧な説明を繰り返し行い、広報の成功実績を積上げて、他の地域にも拡がっていくような取り組みとしてほしい。